

「戦争する国づくり」の危険と

対抗する自治体のあり方



自衛政権は、武器輸出、自衛隊基地強化、軍事費の増額など戦争する国づくりをすすめ、国是としてきた非核三原則をも踏みにじろうとしています。自治体と自治体職員を巻き込む法整備もすすめています。

しかし、憲法の平和主義を守る自治体を増やすことでその動きを止めることもできます。

公開講座では、戦争する国づくりのリアルと、対抗する自治体のあり方について、毛利弁護士からお話いただき、一緒に考えたいと思います。

皆様のご参加をお待ちしています。

お話：毛利 崇 弁護士（自由法曹団京都支部）

日時：9月10日(木)18:30～

場所：ハートピア京都 4階 第5会議室
(中京区烏丸丸太町下る)

ZOOM でのご参加は

⇒ ID: 879 8572 4673 パスコード: 125353



日本共産党京都市会議員団

中京区河原町御池 京都市役所内 Tel(222)3728

<https://cpgkyoto.jp/> E-mail:info@cpgkyoto.jp